

〔No.1〕 日本の公的年金制度に関する次の記述のうち正しいのはどれか。

- ① 基礎年金である国民年金には原則として20歳以上の全国民が加入する仕組みが採られており、加えて民間企業の被用者などは厚生年金に、公務員などは共済年金にも加入している。
2. 年金の運営方式として積立方式が採られており、被保険者が支払った保険料は積み立てられて、全額を納めた本人の年金給付に充てている。
3. 基礎年金の給付に必要な財源は、3分の2が国庫負担であり、3分の1が被保険者の納めた保険料であるが、厚生年金の給付に必要な財源は全額が被保険者の納めた保険料である。
4. 国民年金、厚生年金、共済年金のいずれについても、年金保険料は被保険者の所得に比例しており、年金の給付額も保険料に比例している。
5. 老齢基礎年金や老齢厚生年金の受給には、保険料を納めた期間や保険料納付を免除された期間などを合計した受給資格期間が少なくとも10年あればよい。

〔No.2〕 「子ども・子育てビジョン」に関する次の文中のA～Cに入るものがいずれも正しいのはどれか。

政権交代による鳩山内閣の成立を受け、2010年1月に〔A〕に基づく施策の大綱として「子ども・子育てビジョン」が閣議決定された。公約となっていた〔B〕の創設、公立高校の実質無償化、〔C〕などが具体的な施策として位置付けられるとともに、2014年度に達成すべき数値目標が設定された。

A	B	C
1. 少子化社会対策基本法	認定こども園	18歳未満児童の医療費無料化
2. 少子化社会対策基本法	子ども手当	男性の育児休業取得義務化
③ 少子化社会対策基本法	子ども手当	父子家庭への児童扶養手当の支給
4. 次世代育成支援対策推進法	認定こども園	父子家庭への児童扶養手当の支給
5. 次世代育成支援対策推進法	子ども手当	男性の育児休業取得義務化

〔No.3〕 さまざまな利害が錯綜する現代社会において、調査票を使って調査を行い分析するためにはさまざまな留意すべき問題がある。調査・分析に関する次の記述のうち最も妥当なのはどれか。

1. すべての回答者に対して同じ刺激を与えるということが調査票調査の前提であるから、必ずしも調査対象者に調査の趣旨を理解してもらう必要はない。
2. 調査データの管理を厳重に行うだけでなく、調査の精度を上げるために、現場の調査員同士の間では担当の回答者について積極的に情報交換を行うべきである。
- ③ 調査結果の公表の際には、あるカテゴリーに分類される対象者が少数の場合、個人が特定されないよう、事前に用いていた分類カテゴリーを統合するなどの対応が必要である。
4. 調査者は調査結果が出たとしても、現地への影響を最小限にするために、調査結果はなるべく公表せず、調査対象者に対しても還元すべきではない。
5. 調査終了後も、他の研究者がデータの妥当性を確認できるよう、標本台帳、調査票、調査データの間をつなかりを保っておくべきである。